平戸市議会だより とかいせん

▲年末・年始の贈答品として出荷される養殖ハマチの荷づくりで、
港は活気あふれていました（生月）

指定管理者を選定！
災害復旧予算決まる！

第29号
平成24年2月1日発行
11月第2回臨時会・12月定例会報告

contents

12月定例会で審議された案件と結果 …… 2～3
11月第2回臨時会で審議された案件と結果 …… 3
意見書 …… 4
委員会活動報告！
総務常任委員会 …… 5
産業建設常任委員会 …… 5
文教厚生常任委員会 …… 6
決算特別委員会 …… 7
西九州自動車道整備促進特別委員会中間報告 …… 8
指定管理者が決まりました …… 9
政務調査活動報告 …… 9
市政を問う！　12名の議員が一般質問に登壇
川渕　洋海議員、吉住威三美議員 …… 10
浦　荘藏議員、川上　茂次議員 …… 11
宮本　利男議員、山﨑　一洋議員 …… 12
綾香　良一議員、竹山　俊郎議員 …… 13
大久保堅太議員、田島　輝美議員 …… 14
近藤　芳人議員、松﨑　義昭議員 …… 15
トピックス！ …… 16
シリーズ　ふるさと宝さがし
ひびき

シリーズ ふるさと宝さがし 平戸編

【取材：綾香良一委員】

安満岳（白山比咩神社）

「安満岳」は平戸島の最高峰である。標高は約530m。山の大部分は照葉樹の原生林で覆われており、イヌスギ、アカガシ等が見られる。

安満岳登頂口から15分ほど歩くと石の鳥居があり、自然石を積み上げた苔むす参道を登って行くと、頂上には「白山比咩神社」の社殿がある。

▲白山比咩神社

社伝によれば、718年（養老2年）に加賀の国（石川県）より分霊されたとされる白山神社が鎮座するほか、明治初期まで西禅寺があった。毎年4月に春季大祭、10月に秋季大祭が行われ、元旦には多くの参拝者が登頂する。

今年の元旦、参拝の途中にすれ違った男性から「昔は鳥居から社殿に続くこの石の参道を、皆が裸足で参拝していたんです。」と教えられ、大昔より山岳信仰の中心として安満岳が崇敬を受けていることを感じた。

山頂からは、生月島と平戸島本土をつなぐ生月大橋を眼下に、天候の良い日は宇久、小値賀の島々も見ることができる。

さて「安満岳」という名前の由来だが、この山の名は大陸より〝鳳凰〟が飛んで来て翼を休めたので「休岳」とも呼ばれていたらしい。

開祖の始祖泰澄法師が白山大権現に祈願するとき、世の中が安泰になるように祈願したことから名を「安満岳」と改めたという。

▲安満岳から見た春日の棚田と生月島

ひびき

TPPストップ！

野田総理はオバマ大統領に「結果を出せ」と言われて、TPP参加に猪突猛進です。

12月議会で黒田市長は「参加に断固反対」と答弁しました。

TPP参加は平戸市民の暮らしに大きな影響を与えます。

政府は、雇用は350万人失われ、コメの自給率は1割以下、食料自給率は39％から13％に落ちるとしています。

米国は民間医療保険や医薬品などの市場開放を要求し、日本の公的医療保険制度、国民皆保険制度を批判しています。

お金のあるなしで、受けられる医療が違う、もうけ本位の医療になる、これでは困ります。

農協や医師会、消費者団体など、TPP反対の運動が大きくひろがっています。

まだ、参加が決まったわけではありません。反対の声を大きくしましょう。

（山﨑一洋副委員長）

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会
平戸市岩の上町1508-3　TEL22-4111　FAX22-3427　e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp
【印　　刷】有限会社ケンホクプリント

平成23年12月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内容	備考
12月５日	月	本会議	開会、議案説明	
６日	火	休会	議案研究	
７日	水	本会議	一般質問	
８日	木	本会議	一般質問	
９日	金	本会議	一般質問、議案質疑	
12日	月	委員会	付託案件審査（産建・文教）	５・６ページに掲載
13日	火	委員会	付託案件審査（総務）	
14日	水	休会	議事整理日	
15日	木	休会	議事整理日	
16日	金	本会議	議案審議、閉会	

※総務･･･総務常任委員会　産建･･･産業建設常任委員会
　文教･･･文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成23年12月定例会が12月５日から16日までの12日間の日程で開かれました。

平成23年度一般会計補正予算案など報告３件、議案30件、請願１件、議員提出議案２件が上程され、議案第100号を除いた全てが原案のとおり採択及び可決しました。

また、継続審査となっていた決算議案13件についても認定しました。

なお、継続審査となったものは、閉会中の総務委員会に付託されました。

12月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果
21	専決処分の報告について	報告済
22	専決処分の報告について	〃
23	専決処分の報告について	〃
議案番号	**件名**	**結果**
56	平成22年度平戸市一般会計決算認定について	認定
57	平成22年度平戸市給与管理特別会計決算認定について	〃
58	平成22年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃
59	平成22年度平戸市老人保健特別会計決算認定について	〃
60	平成22年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃
61	平成22年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃
62	平成22年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃
63	平成22年度平戸市宅地開発事業特別会計決算認定について	〃
64	平成22年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃
65	平成22年度平戸市電気事業特別会計決算認定について	〃
66	平成22年度平戸市水道事業会計決算認定について	〃
67	平成22年度平戸市病院事業会計決算認定について	〃
68	平成22年度平戸市交通船事業会計決算認定について	〃
88	平戸市税条例等の一部改正について	原案可決
89	平戸市都市計画税条例の一部改正について	〃
90	平戸市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	〃
91	田平港の埋立てに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃
92	平戸市立病院使用料等条例の一部改正について	〃
93	平成23年度平戸市一般会計補正予算（第７号）	〃
94	平成23年度平戸市給与管理特別会計補正予算（第１号）	〃
95	平成23年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	〃
96	平成23年度平戸市介護保険特別会計補正予算（第２号）	〃
97	平成23年度平戸市水道事業会計補正予算（第１号）	〃
98	平成23年度平戸市病院事業会計補正予算（第１号）	〃
99	平成23年度平戸市交通船事業会計補正予算（第１号）	〃

議案番号	件名	結果
100	指定管理者の指定について（平戸文化センター）	継続審査
101	指定管理者の指定について（平戸市療育支援センター「あったかさん21」）	原案可決
102	指定管理者の指定について（へき地保育所（６施設））	〃
103	指定管理者の指定について（平戸市生月高齢者生活福祉センター）	〃
104	指定管理者の指定について（平戸市大島高齢者生活福祉センター）	〃
105	指定管理者の指定について（平戸市シルバーワークプラザ）	〃
106	指定管理者の指定について（平戸市平戸城）	〃
107	指定管理者の指定について（平戸市切支丹資料館）	〃
108	指定管理者の指定について（平戸市たびら昆虫自然園）	〃
109	指定管理者の指定について（平戸市田平港シーサイドエリア活性化施設）	〃
110	指定管理者の指定について（平戸市自然休養村センター）	〃
111	指定管理者の指定について（平戸市亀岡庭球場）	〃
112	指定管理者の指定について（平戸市港湾ターミナルビル）	〃
113	指定管理者の指定について（平戸市総合運動公園「ライフカントリー」）	〃
114	指定管理者の指定について（平戸市市民プール「シーライフひらど」）	〃
115	指定管理者の指定について（平戸市生月町博物館・島の館）	〃
116	農村災害対策整備事業（生月第２地区）の施行について	〃
117	平戸市税条例の一部改正について	〃
請願番号	**件名**	**結果**
4	環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」との方針への意見書の提出を求める請願	採択
議案議番号	**件名**	**結果**
8	「離島振興法」の改正・延長を求める意見書	原案可決
9	環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に反対する意見書	〃

平成23年11月第2回臨時会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果
20	専決処分の報告について	報告済
承認番号	**件名**	**結果**
3	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案番号	**件名**	**結果**
87	平戸市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決

平成23年11月第2回臨時会が11月28日に1日間の日程で開かれ、報告1件、承認1件、議案1件が上程され、審議の結果、いずれも原案のとおり認めました。

平成23年８月豪雨に関する分の災害復旧予算が決まりました
（11月第2回臨時会・12月定例会 合計）

農林関係	4億6,543万円	建設関係	3億7,691万円	教育関係	532万3,000円

意見書

12月定例会では、議員提出議案として以下の２件が提案され、原案のとおり可決しましたので、内閣総理大臣ほかに送付しました。

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に反対する意見書（全文）

野田首相は、11月のアジア・太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）首脳会議で、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）の「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明した。

ＴＰＰは国民生活に重大な影響を及ぼす内容であるとの懸念があるにもかかわらず、情報開示と国民的議論がなされず、私たち平戸市をはじめとする多くの市町村議会の慎重・反対決議がなされた中で、ＴＰＰ参加協議を断念しなかったことは誠に遺憾である。

今回の参加方針を受け、米国からは早速、規制緩和や市場開放を求める声が出ており、当初、政府が交渉の対象外と言っていた、食の安全・安心、医療、金融、保険、公共事業など幅広い分野で大きな影響が危惧される。また、国民にはその内容が明らかにされていないことも重大な問題である。現に、米国通商代表部代表は、既に日本の牛肉の輸入制限撤廃などの問題を交渉にのせる意向を示しており、撤廃がなされた場合は離島・中山間地を多く抱え、肉用牛が地域農業の基幹作物として重要な役割を果たす本市農業にも壊滅的な影響を及ぼすものと考えられる。

よって、国におかれては、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉に参加しないよう強く要望する。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、外務大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣

「離島振興法」の改正・延長を求める意見書（全文）

昭和28年の離島振興法制定以後、全国の離島において離島振興事業が積極的に進められ、離島の生活条件は大いに改善し、産業基盤も着実に整備されてきたところである。

しかしながら、高齢化の進行、割高な流通・生活コスト、航路及び航空路の廃止・減便、医療従事者の不足等、離島を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いている。

また、外海離島のように、国境を接している自治体は、領域や海洋資源、海岸漂着物等の大きな問題を抱え、周辺諸国との難しい国際関係に直面している。

よって、国は離島の国家的・国民的な役割を十分認識し、離島自治体が自主・自立性を発揮して離島振興を進めることができるよう、離島振興対策の見直しを図る必要がある。

特に、下記事項の実現を強く要望する。

記

1　総合的な離島振興策を強力に推進するため、「離島振興法」を改正・延長すること
2　国庫補助負担金の一括交付金化にあたっては、離島への補助金・交付金等は、一括交付金の対象から除外し、国の責任において必要な額を確保すること
3　平成23年度に実施された「離島ガソリン流通コスト支援事業」については、暫定的予算措置であるため、税制改革により、恒久的な措置を実現すること
4　離島医療の深刻な事情に鑑み、総合医の養成・確保を早急に行う対策を講じるとともに、ドクターヘリ等の緊急輸送体制の整備を積極的に進めること
5　離島・へき地教育を充実するため、学校統合に伴う遠距離通学及び寄宿舎管理運営にかかる財政措置を充実すること

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、防衛大臣、内閣官房長官

総務常任委員会
委員長…山内政夫　　副委員長…大久保堅太
委　員…浦　荘藏、川上茂次、竹山俊郎、山田能新、吉住威三美

総務常任委員会

委員会開催日　12月13日
（文責・山内政夫委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案５件でありますが、審査の結果、議案第１００号を継続審査とし、他の４件については原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

平戸市税条例等を一部改正

平戸市税条例等の一部改正は、地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、条例を一部改正するものである。

租税特別措置法の改正で、一事例では肉用牛の売却による事業所得にかかる市民税の課税の特例の期限が平成24年度から平成27年度までに延長され、併せて、免税対象飼育牛の所得に該当する肉用牛の頭数が２千頭から１千５００頭に、また、１頭当たりの売却金額の免税対象が１００万円未満から80万円未満に改正されるものである。

本市条例も国に順じて改正するが、免税限度の引き下げの改正について、関係機関等にも周知するよう要望した。

また、市条例で定めていた、各種申告義務違反に対する過料の額を３万円以下から10万円以下に引き上げるが、従来、課税にかかる申告義務違反など８項目が対象であったが、今回新しく特別土地保有税の納税申告等３項目が、対象に加わったとの説明があった。

【市民生活部税務課】

支所・出張所の配置について

支所の配置で、生月地区には支所と出張所を設置し、出張所を設置している施設の耐震診断を実施予定であり、平成24年度も現状維持かとの委員の質問に対して、出張所の今後の取り扱いは、内部協議を進めて縮減可能なものは縮減する方針であること。人員再編も視野に入れ検討中で、館浦出張所を含めた支所、出張所のあり方について検討するとの答弁があった。

これに関しては、是非検討するよう要請した。

【総務部総務課】

継続審議に

議案第１００号指定管理者の指定は、慎重審議を要することから、継続審査とした。

【市長公室企画課】

産業建設常任委員会

委員会開催日　12月12日
（文責・綾香良一委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案12件、請願１件で、審査の結果、原案のとおり可決及び採択しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

指定管理者の指定の件

「田平港シーサイドエリア活性化施設」に関し、指定管理料に含まれる観光インフォメーションの件、施設使用料の件について質問があった。

これらに対し、条例で観光案内を含めた業務全体を指定管理者に任せるとしており、予定していた観光協会と協議が整わず、指定管理者が観光案内業務を行う人材を直接雇用することになり指定管理料に含めたこと。政策的な６次産業の拠点施設であり公益性が高いことなどから使用料は取らないとの答弁があった。

▲平戸瀬戸市場（２月25日（土）オープン）

産業建設常任委員会
委員長…綾香良一、副委員長…山内清二　委　員…小川隆友、田島輝美、平石博徳、松瀬　清、松山定夫、宮本利男

文教厚生委員会
委員長…山本芳久、副委員長…松﨑義昭　委　員…川渕洋海、近藤芳人、辻　賢治、福田　洋、山﨑一洋

様々な意見や課題の指摘もあったが、総意として利用組合には間近に迫ったオープンに向けて頑張っていただきたいということで、委員会として原案を可決した。

次に、「指定管理者の指定について（平戸市平戸城）」に関し、指定管理料が2千万円から今回3千800万円に引き上げられたことについては、前回公募時と比較して入館者が年間約1万人減少しており、要因として経営努力によらない構造的課題も認められること。また今後4年間でも減少が見込まれるためとの答弁があった。

委員からは特に事業努力についての質疑がなされ、維持・管理だけの消極的な指定管理になっているのではないかとの厳しい意見も出され、所管課として、まずは事業努力を見守りたいとの答弁があった。

【観光商工部】

▲平戸城

文教厚生常任委員会

委員会開催日　12月12日
（文責・山本芳久委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案14件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

へき地保育所運営事業について議論論する！

へき地保育所運営事業は、1日当たりの平均入所児童数が10人以上（2年間は経過的に対象となる）いることが要件になる国の交付金と一般財源で運営しているが、市内にある6施設のうち、平成22年度には3施設で、平成23年度には2施設でこの要件に満たない状況である。

委員からは、事業の将来計画は持ち合わせているのか、児童数が極端に少ない施設についての議論は行っているのか等の質疑があった。

対して、「公立保育所等あり方検討委員会（以下、「検討委員会」という）」の中でへき地保育所のあり方についても審議しているところであり検討委員会からの提言後にそれぞれの作業に入りたいこと、加えて、へき地保育所は通常保育のみであるが、度島を除いた各地域にある認可保育所で延長保育などの特別保育事業を実施しており、保護者ニーズに合わせて保育サービスを選択できる環境があると説明があった。

本委員会は、へき地保育所の現況及び将来的な児童数の推移等を勘案した時、本事業が見直し時期にきていることは否めず喫緊の課題と考えるところから、検討委員会からの提言後早急に事業の方向性を打ち出すよう要請した。

【福祉保健部福祉課】

指定管理の議案審査に総体的議論を求む！

「指定管理者の指定について」の議案審査においては、指定管理者の一部に抱える事業が多岐・膨大で、組織が管理する施設の相互活用及び業務の全体像が見えにくいところがある。

指定管理のあり方について全体的・総合的な議論を求める意見があった。

【福祉保健部福祉課、長寿保険課】【教委生涯学習課、文化遺産課】

決算特別委員会
委員長…住江高夫　副委員長…大久保堅太
委　員…小川隆友、川上茂次、田島輝美、平石博徳、松﨑義昭、松瀬　清、松山定夫、山田能新、吉住威三美

決算特別委員会

委員会開催日　9月26～29日　10月3・4日
（文責・住江高夫委員長）

「平成22年度平戸市一般会計決算認定について」、「平成22年度平戸市各特別会計決算認定について」、「平成22年度平戸市各事業会計決算認定について」、いずれも認定すべきものと決定した。

財政状況について

平成22年度の予算は、「平戸市総合計画」の実現に向け「参画と連携による自立した地域の確立」（協働）と「効果的・戦略的な行政運営への転換」（行財政運営）を共通目標に掲げ、〝次の世代に多くの負担を残さないような健全財政の堅持〟を基本方針に編成されたものだった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいた財政健全化判断指標については、実質公債費比率が14・2％、将来負担比率が78・4％、ともに早期健全化基準の範囲内であり、前年度と比較して実質公債費比率で1・7ポイントの減、将来負担比率で11・4ポイントの減となっており、実質赤字及び連結実質赤字は生じていない。また、特別会計及び事業会計の資金不足額についても生じていない。

平成22年度の一般会計決算概要及び財政状況等については、決算状況は歳入総額が248億3千888万3千円、歳出総額が242億7千21万4千円で、歳入歳出差引5億6千866万9千円のうち翌年度に繰り越すべき財源3億5千337万4千円を差し引いた2億1千529万5千円が実質収支となっている。

財政運営の状況を見ると、経常収支比率は86・4％で対前年度比4・0ポイント減、起債制限比率は9・9％で対前年度比1・1ポイント減となっており、平成18年度以来徐々に改善が図られていることは評価に値するところだが、歳入に占める自主財源の割合は18・3％と年々落ち込でいる状況にあり、依存財源は81・7％、財政力指数は0・257と類似団体に比べて低く、財政構造は極めて脆弱である。

滞納対策について

自主財源の根幹をなす市税等の確保が重要視されている中、市税の収納率は対前年度比0・5％の増、特に滞納繰越分については5・29％の伸びであった。

滞納対策については、債権の差押え、捜索、合同公売会、ネット公売会を実施しており、また、県地方税回収機構に参画し連携による徴収の強化を図っている。

平成20年度からは捜索等に取り組んでおり、家庭の実態が明らかになる中で、多重債務者が多く司法書士等を通して過払い請求をし、過払い金が返ってきて税に充当することができたとの説明を受けた。

引き続き滞納解消に向けた努力を要請した。

【市民生活部税務課】

カステラサミットに関して

『ポルトガル船来航460周年記念事業』について、この事業では、カステラサミットを開催し、平戸菓子工業組合に加盟している8業者に「平戸南蛮カステラ」の開発を依頼して発表したが、その後の販売状況を質したところ、現在3業者のみ製造しているとの答弁があった。

委員からは、「平戸南蛮カステラ」をブランド化するということで提案されており、せっかく開発した商品の販売にはもう少し力を入れるべきではなかったのかとの意見が出された。

カステラは平戸が発祥地であることを全国の菓子業者にアピールするため、カステラサミットと銘打って開催しており、一過性で終わらず、産業の創出に繋がるよう継続した取り組みを要望した。

【市長公室政策推進課】

消防関係について

『消防防災施設整備事業』の消火栓の維持管理について、消火栓にホース及び管鎗を収納するボックスが設置されているが、ホースの老朽化により使用できない箇所もあるのが現状である。

このホースの維持管理については、各自治会等で整備しているなど、旧市町村で違いがあり、現状のままでは、火災発生時の初期消火に支障が生じることも考えられる。

また地域住民の不安を解消するためにも市としての統一した見解を示すと共に、自治会長に対して周知するよう要請した。

次に、『消防団サポート事業』について、この事業の目的は、地元商店街の活性化と消防団員の確保につながる事業であると理解しており、消防団員へ周知徹底を図り利便性を高くすること及び地域によって協力事業所数の格差があるので、今後も市内の事業所には本事業の趣旨を広く周知し、協力事業所の促進を図るようお願いした。

【消防本部】

生涯学習関係について

地域スポーツの振興を図るための『社会体育振興事業補助金』について、健康で活力ある地域づくりを念頭においた各地域の事業内容の精査を行い、地域間の調整に努めるよう要請した。

『ひらどツーデーウォーク大会事業』については、市内全域を活用した事業に発展させ、スポーツ振興事業としてだけでなく平戸の魅力を直に知ってもらう観光的事業にまで高めたことを評価し、引き続き事業の拡充をお願いした。

【教委生涯学習課】

▲ツーデーウォーク

西九州自動車道整備促進特別委員会（中間報告）

（文責・宮本利男委員長）

本委員会は、改選直後の11月17・18日の両日、宮島衆議院議員主導で、伊万里・平戸・松浦市議会の特別正副委員長と顧問である三市議会議長の合計9人で要望を行った。

初日は、国土交通省を中心に要望し、特筆すべきことは、国土交通省道路局担当の吉崎収大臣官房審議官の発言で、私どもが去る8月26日長崎河川国道事務所に要望をした折に、大儀所長の説明で都市計画策定までは、4、5年必要で、事業化に向けては更に2、3年必要であるとの発言があった。

その旨を吉崎審議官に報告したところ、九州地方整備局に早期実施を申し伝えると言われた。吉崎審議官は、かつて九州地方整備局に勤務しており、西九州自動車道の実態を一番熟知した理解者であり、更なるお願いをする必要があると思われた。

また、国土交通省道路局の樺島総務課長、三浦国道・防災課長と面談して要望したが、両課長から財政上大変厳しい状況であるとの言葉であった。

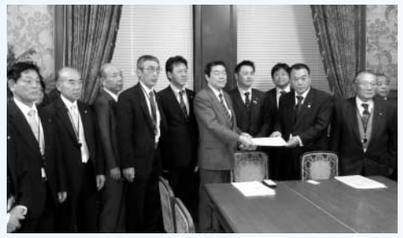
次に、民主党陳情要請対応本部、副本部長古賀敬章衆議院議員、副本部長外山斎参議院議員に対して要望を行った。

古賀衆議院議員及び外山参議院議員は、ともに、九州出身の議員で、九州地区の道路事情は十分熟知しており、特に、西九州自動車道の松浦市～佐々町間17キロメートルの事業化が遅々として進展しない状況を説明し、深い理解を得た。民主党としても更なる努力をする旨の発言もあった。

次に、18日は長崎、佐賀両県出身の国会議員に対し要望活動をした。

特に、今回の要望は、民主党陳情要請対応本部の対応で副本部長はじめ、国土交通省の関係者に松浦市～佐々町間の現状を理解していただき、協力するとの心強い言葉をいただいた。

また、伊万里、松浦市議会議長をはじめ、正副委員長から今回の要望は松浦市～佐々町間の事業化に向けての要望であり、平戸市として道路行政の主要課題であると認識し、全面的に協力するので委員長、特別委員が一致団結して頑張って欲しいとの温かい言葉をいただいた。



▲要望活動の様子

指定管理者が決まりました。

議案番号	施設名称	指定管理者	指定期間
101	平戸市療育支援センター「あったかさん21」	社会福祉法人　親愛会	H24.4.1～H28.3.31
102	へき地保育所（6施設）	社会福祉法人　平戸市社会福祉協議会	
103	平戸市生月高齢者生活福祉センター	社会福祉法人　平戸市社会福祉協議会	
104	平戸市大島高齢者生活福祉センター	社会福祉法人　平戸市社会福祉協議会	
105	平戸市シルバーワークプラザ	社団法人　平戸市シルバー人材センター	
106	平戸市平戸城	財団法人　平戸市振興公社	
107	平戸市切支丹資料館	財団法人　平戸市振興公社	
108	平戸市たびら昆虫自然園	財団法人　平戸市振興公社	
109	平戸市田平港シーサイドエリア活性化施設	平戸市田平港シーサイドエリア活性化施設利用組合	H24.1.1～H27.3.31
110	平戸市自然休養村センター	財団法人　平戸市振興公社	H24.4.1～H28.3.31
111	平戸市亀岡庭球場	財団法人　平戸市振興公社	
112	平戸市港湾ターミナルビル	平戸商工会議所	
113	平戸市総合運動公園「ライフカントリー」	財団法人　平戸市振興公社	
114	平戸市市民プール「シーライフひらど」	財団法人　平戸市振興公社	
115	平戸市生月町博物館・島の館	財団法人　平戸市振興公社	

※　平戸文化センターは継続審査となっています。

平成23年度　政務調査活動報告

政務調査費とは、市政に関する調査研究に資するため必要な経費（１人当たり年額12万円）の一部として会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。

ここでは、平成23年12月までに活動された分について概要を報告します。なお、詳細な報告については議会事務局に備えてあります。

会派名	研修者氏名	研修・調査内容	研修地・開催地
躍新会	山田能新	・図書館の本をiPadで読めるサービスについて	佐賀県武雄市
	平石博徳	・過疎地における村おこしについて	石川県輪島市
	松山定夫	・世界農業遺産について	石川県能登町
	山本芳久	・農家民宿・廃校を利用した地域おこしについて	石川県珠洲市
	近藤芳人	・有機農産物にこだわった農村づくりについて	石川県羽咋市
	大久保堅太	・農産物直売所の成功事例について	佐賀県三瀬村
市民クラブ	小川隆友	・共生細菌（エンドファイト）を活用した環境負荷軽減栽培米について	北海道美唄市
	松﨑義昭	・全額補助による不妊治療制度について	北海道東川町
	竹山俊郎		
維新会	宮本利男	・「道の駅」の運営方法等について	福岡県宗像市
	山内清二		鹿児島県垂水市
	浦荘藏		熊本県菊池市
			大分県国東市
平星会	辻賢治	・町並みを活かしたまちづくりについて	大分県豊後高田市
	住江高夫		
	川渕洋海		

救急業務に関する報告

昨年12月26日（月）消防長より要請があり、記者発表及び新聞報道がなされていた「大島地区における救急業務に際して発生した事故」の顛末等に関して、急きょ、総務委員会に対する報告会が開かれた。

委員会では、「市民の生命身体にかかわる問題として」重大な関心を持っていたところであり、詳細な報告を受けるとともに、各委員から多くの意見が出された。

報告の内容は、傷病者の収容・医療機関への搬送途上で、救急救命士が「医師の指示を受けずに」気管挿管を実施したこと、また、その処置事実が「救急救命処置録に記載されず、報告もされなかった」ことが報告の概要である。

今回のような事故が二度とあってはならず、法令順守の体制を徹底するよう、また救急隊員の士気が低下しないよう適切な対応をとることを要請するとともに、各種事故が発生した場合等において議会に対し可能な限り速やかな報告・対処をするよう要請した。

（文責・山内政夫総務委員長）

◦環太平洋連携協定（TPP）問題について
◦早崎海水浴場（生月）について
◦地域商店街の街路灯について

川渕　洋海議員

問 去る3月11日の東日本大震災から9カ月目（12月時点）を迎えようとしている。依然として進まぬ復興、復旧、その上、例外なき関税撤廃を原則とする〝TPP〟参加に向け、国は協議を進めようとしている。市長としてTPP問題の見解を問う。

答 【市長】TPPに加入した場合、関税だけでなく、様々な分野に影響が出る。TPP交渉参加に対する5つの疑問と題してホームページで問題提起をしている。本市にもたらされる影響を考慮すると断固反対である。

問 早崎海水浴場にゴミ、砂利等が風、波、うねりにより押し上げられ山積する。毎年予算をつけて整理しているが、開いている間口を閉めることはできないか。

答 【観光商工部長】早崎海水浴場は14億7千万円の事業費で整備し、平成15年に完成した。潮溜まりを解消するため中央部に49メートル開口している。開口部に消波ブロックを設置すること等は経費の面で厳しく、現在の敷き均しの継続を考えている。

問 生月町街路灯組合が平成2年に87基、平成4年に17基の街路灯と案内板2基を設置し運営している。全体的に老朽化が進み、組合独自での補修工事が困難である。公共性の高いものであり、市当局で前向きな検討ができないか。

答 【観光商工部長】この施設については、各商店などの宣伝事業として設置されたものと認識している。今後も当組合が維持管理に努めていただくことを前提に、改修費用の支援については平戸市生月町街路灯組合補助金交付要綱により対応したい。

問 市長の街路灯に対しての見解は。

答 【市長】104基設置していることは大変評価する。当然、維持管理は必要であり、公共性をかんがみ補助金交付要綱において支援する。

◦短期、中期、長期財政計画について
◦大島支所の今後について

吉住威三美議員

問 平成24年から平成33年の中期財政見通しについて説明はあったが、中長期財政見通しのもう少し踏み込んだ説明を求める。なお平成33年度に財源不足が生じる見込みであるためであり、できるだけ詳しい説明を求める。

答 【市長】歳入では市税、交付税の減少や平成28年度からの交付税の逓減を見込み、財政見通しで28年度までは収支均衡の財政運営ができると推計しているが、28年度から始まる総額17億円の交付税逓減により、29年度から収支均衡が取れなくなり、財源不足に基金を補てんしていくと33年度に基金が底をつき大変厳しくなる見通しである。

問 財政計画について大まかな考えで結構だが、現時点で特にやってみたい考えはないのか。

答 【市長】人員適正化計画に基づく人件費の削減を粛々とし、取り組みの策は特に今のところ考えていない。

問 人員適正化、報酬のことも考えてください。議員は次の改選から定数削減を行い、試算で年間2千万円強の歳出削減となる。理事者も十分な検討課題にするべきである。

答 【市長】早い時期に、任期中に一定の計画を立てることが重要と思っている。

問 大島離島センターは利活用できれば高校跡地でも良いと思うが、大島支所は現在の位置にどうか。多くの皆さんが行きやすい位置にと私は考えるが。

答 【市長】今後の方向性として地域協議会に検討してもらったところ、このままが望ましいという住民の意見が多いと聞いているので、ご意見を十分尊重したい。

問 再度確認する。地域協議会で現在付近とのお話しがあれば、現在のところで考えると理解してよいか。

答 【市長】そのように思っている。

▲大島支所

◦定住人口について
◦安全・安心まちづくりについて

浦　荘藏議員

問 本市人口は、合併後5年間で3千473人減少している。平成29年以降には3万人を切る状況にあり、本市疲弊のすべてがここにある。若者の雇用、定住対策として国土調査事業の拡大を早急に行うべきである。

答 【市長】国土調査事業は早急に取り組むべき重要事業である。若者の雇用、定住促進にもつながるものと認識している。平成25年度から現在の3倍の事業拡大を指示した。

問 この事業の完結まで何年を要するか。また事業の遅れによる問題は。

答 【建設部長】3倍の事業拡大で約50年かかる。事業の遅れによる問題点は、登記名義人、また相続権利者の高齢化による土地境界立会いへの不参加。山林等においては土地境界や所有者を知っている者の減少などで、境界が不明となり事業がますます困難となる。

問 30年で完了するよう要望する。

答 【市長】3倍にしたことを契機として、スピードアップできないか協議する。

問 玄海原子力発電所から半径30キロ以内（大島、度島、田平、平戸北部）が緊急防護措置区域に拡大されることとなった。これによる本市への影響並びに対応は。

答 【市長】指定地域に9千434人の市民が暮らしている。その方々の避難、屋内退避や情報伝達方法、避難方法、避難先の確保などを定める必要がある。

地域防災計画の見直し策定を進めるとともに、県とも協議を行ないながら最終的な避難計画を策定したい。

問 原子力施設から放射能が拡散したと一報が届いたら、まず屋内、車内に退避するよう指示すべき。また防護服、防護マスクを配布するよう県に要請すべきである。

答 【市長】まずは原子力施設の徹底した安全管理を要請する。

指摘の懸案事項については、国・県・関係自治体と共有しながら会議の中で意見交換していきたい。

◦生涯学習を検証し社会教育の原点に帰れ!!
◦荒廃農地解消による営農推進を!!

川上　茂次議員

問 社会教育法は青少年教育・成人教育・社会教育の自由の保障を三本柱に、公金で「市民の学習すべき課題としての公教育」を義務付け、人格の完成と平和的な国家及び社会の形成者(公民＝市民)を育成し、民主主義の実現を目指す教育である。本質は自ら課題を発見し解決する力、判断力、企画力、合意形成力、実践力、民主性、主体性、連帯能力、提案力、異質性、多様性の尊重等の総合的な自治能力を持つ市民を育成すること。公民館は自由民主主義を推進する高い志と自治能力持つ公民が生きていくための課題解決の教育の場・ゆりかごであった。公民館で人材が育ち自立性のあるまちを創りだしてきた。生涯学習へ転換したことで公教育の「人が生きていくために必要な課題解決のための学習課題」を放棄し、責務である青少年や成人教育等がおろそかになり青年婦人団体の崩壊につながった。学習すべき課題を放棄して「いつでもだれでもどこでも学習したいこと」ばかりへの支援になってしまい、公民館が社会を支える人々の研修と養成ができず、地域リーダーが育たなくなった。公民館活動が余暇活動化し、貸し館・貸し部屋化してしまった。生涯学習を検証し市民権を持つ人材育成のために社会教育指導主事を置き社会教育の原点に立ち返れ！

答 【教育長】議員の質問主旨に同感。学校・家庭・地域社会が互いに認識しながら向き合い、社会教育主事等人員配置を含め、公民館運営審議会等に諮って対処する。

問 全国荒廃農地は38万6千ha、長崎県の荒廃農地1万3千33ha。平戸市の全耕作地は5千50ha、そのうち荒廃農地約1千78ha、23年度の本市の荒廃農地解消の割り当て枠は43ha。農地は大切な資源であり、自給率向上と農村環境対策のため荒廃農地解消対策に人と財源を投入し、数haを一団地に市内数団地を指定し、解消推進母体を設けて営農推進を求める。

答 【市長】農業委員会、農協、県北振興局等関係機関で構成する平戸市耕作放棄地解消連携会で協議し、農家の意向を聞き意識の転換を促し取り組んでいきたい。

◦新教育長の教育に対する基本方針と本市教育の課題は
◦平成24年度の予算編成の基本方針は

宮本　利男議員

問 新教育長の教育に対する基本方針と本市教育の課題についてどのように考えているか。

答 【教育長】人づくりが教育の一番の基本になる。特に学校教育は教職員の専門性と人間性を高めていくことが必要。「教育は人なり」と言われているが、人を教え導く立場にある教師としての指導力、豊かな教育観や人生観を持った人間性あふれる教師の育成が本市を担う子どもたちの人づくりにつながると思う。教育の主役は子どもであり、その母体は学校である。例えば授業において「分かる喜び、できた自信、やろうとする意欲」そういうものを子供たちに身に付けさせることが子どもの成長にとって極めて重要である。スポーツや文化面においても同様で、自己肯定感が自信につながると思う。

次に教育課題については、学校教育に対する重点目標として5つの努力事項（①基礎学力の向上、②特別支援教育の充実、③読書週間の定着、④不登校対策の推進、⑤信頼され尊敬される教師づくり）があり、こういう努力事項を本市学校教育の課題と考えている。

問 平成24年度の予算編成の基本方針については。

答 【市長】平戸市総合計画を予算編成の柱とするとともに、普通交付税の逓減に対応するために既存事業の見直しを徹底し、最大限の市債の繰上償還を実施する。実施については今後予定される大型事業による市債償還が増加する見通しであることや平成28年度から普通交付税の合併算定替の逓減に対応するため、既存事業の見直しによる削減効果などを活用し、最大限の市債の繰上償還を実施する。

問 平成28年度から5年間で17億7千300万円の交付税が逓減される。財源不足を補うためには市長答弁では十分でないと思うが、自主財源の確保について理事者は考えていないのか。なければ私案として大橋料金の再徴収を考えてはどうか。無料化実施の前年実績からすれば4億3千万円が（環境）税として徴収できると思うが。

答 【市長】公約違反となるので考えていない。

◦TPPストップへ市長は積極的行動を
◦田平バイパス、来年度から土地買収・着工へ
◦要支援・要介護で税の控除を受けられます

山﨑　一洋議員

問 TPPは、関税を原則撤廃し、農産物の輸入を自由化するもので、農林漁業と国民の食料に大きな打撃となる。非関税障壁撤廃の名のもとに食の安全・医療など、国民生活のあらゆる分野での規制緩和が行われる。

TPP推進の中心にいるアメリカはアメリカ型の貿易と投資の自由化、市場原理主義を国際ルールとして押しつけようとしている。

農林水産省はコメの自給率は1割以下、食料自給率は13％に落ちるとしている。

反対の世論は大きく広がってきた。JA全中（全国農協中央会）が取り組んだ反対署名は1千200万人。日本共産党もJA全中や日本医師会、消費者団体などと共同の運動を進めてきた。市長が反対であるならば、より積極的に行動すべきではないか。

答 【市長】仮に市民の総意として、市行政が議会と一体となって国に要請せよと言うのであれば検討したい。

問 平戸大橋から田平中学校付近までの田平バイパス。全長2キロ余りで建設費はおよそ29億円。

沿線住民や市民に、今どうなっているのか、今後どうなるのか、情報が届いていない。市あるいは市長として、住民説明会など予定していないのか

答 【市長】必要はないと考えている。

問 県は来年度から土地買収・着工をすすめると聞くが。

答 【建設部長】道路建設を進める上では、そういう流れでいく。あくまでも、事業主体は県であるので、どうこう言えない。

問 私のところに、ご家族が認知症という方から相談があった。経済的な支援がほしい、と。

調べると、障害者手帳を持たなくても、要支援・要介護で税の控除が受けられることがわかった。

既に長崎市、佐世保市、松浦市などでは実施している。市の財源は不要。平戸市でも実施すべきだ。

答 【福祉保健部長】来年度から実施する。

◦安満岳の資源保全について
◦田平港シーサイドエリア活性化施設について
◦平戸市の教育について

綾香　良一議員

問 平戸島の最高峰である安満岳は、国の貴重な文化財である重要文化的景観に選定され、景観を形成する重要な構成要素の1つとして位置づけがなされているが、安満岳の価値や評価等についてどのように捉えているのか。また近年、ハイキング等のエコウォークがブームとなっているが、8月の豪雨により遊歩道が甚大な被害を受けており、早急な復旧をすべきであるが対応は。

答 【市長】本市における世界遺産の候補地は県内でも高い評価を受けている。今後は県主導による構成資産の絞込作業に着手する公算が強い。より確実に世界遺産登録に推し進めるためにも安満岳を中心に、その他カクレキリシタンなど関連資産を含め、これらの構成資産を確固たるものにすべく、できる限りの努力をしたい。

観光商工部長 歩道整備をする場合にどのような方法があるのか担当課とも協議の上検討する。

問 田平港シーサイドエリア活性化施設が整備中である。組合加入率は。また、販売品目やレストランのメニューはどの程度決まっているのか。

答 【観光商工部長】愛称を「平戸瀬戸市場」として2月25日にオープンする。利用組合の加入状況は11月現在117人の加入で、引き続き勧誘を行っていきたい。販売品目は、野菜や果物等の青果物などの生鮮品や加工品等で平戸産にこだわった販売を予定。レストランのメニューは平戸の新鮮な魚介類や季節の野菜を使ったセットメニューを予定。また、平戸のスイーツ等、お茶を提供するカフェタイプの営業も予定している。

問 通学区域の変更については、様々な理由で児童生徒の就学で困っている場合、規則に係わらず就学する学校を変更できる場合もあると思う。相談件数や内容は。

答 【教育長】通学区域の変更については特例措置としてやむを得ない理由のため区域の変更を認めている事例もある。指定する学校以外の学校に就学している児童生徒は、小学生16人、中学生12人である。

◦行政組織の課題と見直しについて
◦市長のトップセールスについて

竹山　俊郎議員

問 合併後6年が経過したが、今日まで多くの課題を抱えながらも、旧町村では難題であった振興計画や事業の実施が合併したことによって実現できた部分が光であるが、どのような部分があるか伺う。

答 【各支所長】生月、田平においては、学校の体育館及び校舎の大規模改修、新築も含めて事業が実施できた。大島においては消防署の出張所が設置され、その中に救急車が配備された。

問 平成33年には約13億円の財源不足が予想されるが、総合支所が10年という確約がないのであれば、行政の合理化を目指して課題に取り組むべき。中部・南部出張所は3人体制である。生月、田平、大島支所も窓口業務のみにすることで、人件費が3億4千万円ほど軽減される。

答 【市長】出身地である生月のみならず、合併旧市町村に対する行革の本来の目的を理解いただくため今後努力したい。

問 市長公室は、マニフェストの実行を推進する部署として捉えている。行政機能の効率化や財政支出の検討、見直しなど課題も多い。市長はじめ、公室は政策横断的な調整能力を発揮し、市民の期待に答えようと考えているのか。

答 【市長】特命事項に関する業務と重要施策の総合調整及び推進に関する事務という役割。企画、立案、情報政策や統計等を各種施策に生かすことによって、様々な懸案事項にスピード感をもって、より具体的かつ円滑に進めることができると考えている。

問 地産地消を標榜しながら、学校給食に地元の食材が使われていない。今後どのように改善し地産地消を増やしていくのか。

答 【教育長】他市の事例も取り入れ、地産地消をしていくのは重要なことと思っている。

市長 ふれあい給食というテーマで各小学校に訪問して給食を共にしており、その中でも地産地消ではない献立、食材がある。教育委員会と連携して推進していこうと思う。

若者の雇用対策と定住について
地場産業の振興について

大久保堅太議員

問 若者の雇用対策の取り組みと現状について。

答 【市長】総合計画において「ずっと住みたいまち創出プロジェクト」を掲げている。

その中で農林水産業の振興、新たな福祉介護施設の整備、企業誘致、また第一次産業と観光の連携により地域に新たな企業を起こすことで、雇用の場の確保に取り組んでいる。

問 雇用と定住は一体のものとして考えられがちであるが、切り離して考え、雇用は雇用目線での戦略を策定すべきと考えるが。

答 【市長】雇用目線での一つの戦略づくりも必要と思う。

事業者と直接関係ある商工会議所商工会等の経済団体とも連携を踏まえて今後の研究課題としたい。

問 西九州道の佐々ICも開通し、大きく時間短縮になったことで、佐世保周辺までの通勤も相当近くなった。

であれば「住まいは平戸、職場は佐世保」、つまりベッドタウンとしての戦略も十分考えられるのではないか。

答 【市長】時間短縮距離効果があったことは実感している。

住むのは平戸、働くのは佐世保という価値観も若者の選択として大きな魅力になると考えている。

併せて田平のグリーンヒルズの販売戦略もしっかりと推進していこうと思う。

問 若者の定住を決める条件には仕事や住まいだけでなく、子育て環境や若者文化も重要になる。

例えば保育支援、社会人や高校生が活躍しているダンスの環境整備など、若者が趣味やスポーツで楽しめる地域づくりもさらに必要と考えるが。

答 【市長】提案された件や情報は、本市の戦略に遭うものであればどんどん採用していきたい。

防災計画について
第10回全国和牛能力共進会対応について

田島　輝美議員

問 EPZ見直しによる原子力災害における避難訓練を実施するとの報道の内容は。

答 【市長】市民の生命・身体・財産を保護するためと、防災意識の高揚・普及を図ることを目的に平成24年6月28日大島村大島港で、全島避難訓練を実施したいと計画している。

予算措置と、関係機関、住民への周知については。

答 【市長】訓練車両の輸送等が必要になってくることから予算編成に際しては十分に配慮する。訓練機関、参加機関との調整を行った上で、大島全地区を対象にするので、地区住民と十分調整する。

問 今回、10キロから30キロ圏内にEPZが拡大されることから玄海原子力発電所を中心とした3県の首長による原子力災害に対応する協議会を立ち上げるべきと考えるが。

答 【市長】EPZ圏内の関係自治体の担当者会議の連絡協議会内で提案したい。

問 豪雨災害における避難準備・勧告・指示情報の基準について厳守されているのか。

答 【総務部長】当日の雨量及び時間雨量により発令する基準が定められているが、8月の豪雨には、他のことに急を要したため発令できなかったのが実情である。

問 第10回全国和牛能力共進会長崎大会に向けた取り組みと観光客の誘致対策をどのように考えているのか。

答 【農林水産部長】平戸市対策推進協議会を設立し、これまでに指定高配及び繁殖雌牛郡の導入経費の助成、和牛オリンピック対策奨励事業、実践指導部隊を組織し出品指導等、本市から1頭でも多く出品され入賞できるよう取り組む。

【市長】大会がハウステンボスを中心に開催されることから、会長である田中副知事に対し、本市を周遊コースに取り入れていただき、宿泊客の増加に向けた特段の配慮を要望した。

問 会場に地元の人をスムーズに運ぶためのシャトルバスの運行と、高速船を借り入れて平戸に呼び込む構想を考えられないか。

答 【市長】採算性とか、事業者の役割分担も踏まえて協議したい。

業務効率化を科学する！

近藤　芳人議員

問 市長のトップセールスが功を奏し平戸市の観光が飛躍的に日の目を見るようになった一方で、観光関係のホームページの改良が遅れていることが目立つ。市長の個人技だけに頼るのでなく組織力によって平戸の魅力を発信すべし。以前指摘し、課題は共有できたはず。その後の経過を問う。

答 【市長公室長】議員からの指摘もあり、情報化推進委員会を立ち上げ、効果的な情報発信の内容充実に向けて検討を行っている。

問 いつまでにやるのか。本来だったらもっと早く実現できる。目に見えない機会損失と心得よ。

答 【市長公室長】年度内に、統括部署としてしっかり取り組みたい。

問 水道事業の組織再編が取り沙汰されているが。

答 【水道局長】今後、水道事業の経営悪化が予想される。各種管理経費の削減や退職不補充対策及び業務改善を狙いとして生月、大島支所の水道局分室を廃止し、生月分室、阿奈田浄水場勤務の正規職員を本庁に集約する計画である。

問 なぜ毎朝本庁に出勤させて、その後に現場に向かわせ、業務終了時も一旦本庁に戻ってから帰宅させる無駄な移動が1日に何回も発生する方法にするのか。研修プログラムを毎日仕組むということなら理解できるが…。

答 【水道局長】職員同士がコミュニケーションを図り、業務に対する意識を高めることが大きな利点と考える。

週に1回の机上研修を計画している。また各施設の施設安全点検期間を設け、他施設の現場研修を図っていく。今後、研修計画をしっかりと立てたい。

問 毎日集まる必要性の説明になってない。また、平戸浄水場（古江）勤務の職員も同様に毎朝本庁に出勤するのか。

答 【水道局長】古江は施設規模が大きく日常業務が多量にあることから、現在の状況を維持しつつ、頻繁に本庁に足を運んで来てもらう。

問 他施設との差は説得力なし。そうであればどこも同じように必要な時だけ本庁出勤すればいい。

答 【水道局長】古江浄水場も含めて計画を考えたい。

教育行政について
長崎国体への取り組みについて

松﨑　義昭議員

問 食物アレルギーを持つ児童の実態調査は。また保護者の要望はどうか。

答 【教育次長】給食提供にあたり、アレルギー疾患を持つ児童生徒に申告をしていただき、それに対する対応を原則としている。入学時に説明を行い、自主申告と要望を聞いている。方法は医師から生活管理指導表の診断書を書いていただき提出を受けている。診断書料については医師会のご協力で無料である。

保護者からの要望としては、代替食の提供や、年間通した除去食の要望が大半である。

問 アレルギーをもつ児童が食べることのできない献立の場合、弁当を持参しても良いとのことだが、給食費についてはどのような取り扱いがされているのか。

答 【教育次長】年間通して除去しているパン、牛乳については、単価等がはっきりしているので年度末に給食費の返還をしている。

問 食物アレルギーに関して、教職員、栄養士、調理員の方々の認識は十分なのか。

答 【教育次長】近年、給食担当の栄養士にとって、この問題は特に重要な問題となっている。各種研修会が開催され、その都度、参加をしている。研修によって習得した知識をもとに、研さんを図っている。調理員に対しても、ミーティング等で日々実施している。

問 アレルギー除去食について、本市の考え方は。

答 【教育次長】平成18年度までは、平戸中南部給食センター及び田平給食センターにおいて除去食の調理提供を行っていたが、アレルギー原因物質の種類も多くなり、代用食材の調達や調理に当たる負担が増加するなど対応が困難な状況となり、除去食の実施は困難である。

問 長崎国体への取り組みについて。

答 【市長】本市では相撲と軟式野球競技が開催される。

実行委員会を立ち上げ準備中であり、赤坂、生月の野球場では芝生の張り替えが開始される。